

議題2 平成27年度包括外部監査結果への対応について

- 県の試験研究機関はリーズナブルな費用で利用できるのもので、中小企業にとって非常に心強いものと感じている。独立行政法人化の検討が監査意見として述べられていたが、独立行政法人化により、今の使い勝手の良い機能がどれほど向上するのか、あるいはその機能が失われてしまうのか、非常に懸念するところである。【岩崎委員】
- 試験研究機関の研究成果だけでなく、地道な取組を指標化して情報発信していくことも大事である。【岩崎委員】
- 農林水産研究指導センターの研究成果の情報発信力が宮崎県に比べると弱く感じる。【藤内委員】
- 県民や産業界のニーズを踏まえて研究テーマを設定していると思うが、研究成果を発信することは重要なので、今回の包括外部監査を踏まえ、どう改善・強化されていくのか。【安藤委員】
- 3つの試験研究機関には381人の人員と11億円の予算が投入されている。予算統制や進捗管理、内部監査など、今回の包括外部監査を踏まえ、どう改善・強化されていくのか。【安藤委員】
- 各試験研究機関が保有不動産をそれぞれで管理している。コスト負担を考えた場合、各試験研究機関に不動産の管理を任せる方がよいのか、県の財産管理を一元化している部署に管理させて、財産の要・不要など効率的な対応をさせた方がよいのか、検討いただきたい。【安藤委員】
- 研究・調査の共同実施には、地域の企業や人々を取り込んで進めていくことに意義がある。共同研究をすること自体が目的になっていないか。【河野委員】

○農林水産研究指導センター水産研究部は養殖業者にとって非常に利用頻度が高い。様々な研究を行っており、特に完全養殖ブリ類（ヒラマサ）の開発に関しては、我々養殖業者も意見を出しながら協力している。儲からないという理由で研究を中止するのではなく、ニーズを見て施設をできるだけ上手に使う方法を考えて研究を進めてもらいたい。【村裕委員】

○衛生環境研究センターで行っている業務は民間委託できないか。【内田委員】